

衆議院国土交通委員会ニュース

【第204回国会】令和3年4月14日（水）、第11回の委員会が開かれました。

1 国土交通行政の基本施策に関する件

- ・赤羽国土交通大臣・国務大臣、鷲尾外務副大臣、三原厚生労働副大臣及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）独立行政法人都市再生機構副理事長 伊藤治君

（質疑者）中村裕之君（自民）、岡本三成君（公明）、辻元清美君（立民）、伊藤俊輔君（立民）、道下大樹君（立民）、高橋千鶴子君（共産）、青山雅幸君（維新）

（質疑者及び主な質疑事項）

中村裕之君（自民）

- （1） 感染症リスクの軽減及び災害リスクの回避の観点から、東京一極集中から分散型国土形成への転換の必要性に対する考え及び転換に向けた取組
- （2） 公共事業の事業評価の見直し
 - ア 公共事業における事業評価が東京一極集中及び地方の過疎化という結果をもたらしたとの考えから費用対効果（B/C）分析に偏重している事業評価を見直す必要性
 - イ 道路事業の評価に関し、通行台数だけでなく高速道路の整備による救急医療機関への短時間アクセス可能なエリアの拡大といった便益を評価する等、費用対効果の評価方法を見直す必要性
 - ウ 公共事業の費用対効果分析における社会的割引率の設定に関しての、公共事業評価手法研究委員会における検討状況
- （3） 新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって、東京都において流出人口超過の現象が生じたため、国土形成計画等を見直し分散型国土形成の理念を同計画等に反映する必要性及びそれに向けた大臣の決意

岡本三成君（公明）

独立行政法人都市再生機構（UR）の賃貸住宅の住宅セーフティネットとしての役割

- ア 所得が急減した高齢者がUR賃貸住宅に安心して住み続けることができる新しい制度を検討する必要性
- イ URの利益計上状況を踏まえ、UR賃貸住宅の家賃減額の必要性
- ウ UR賃貸住宅の家賃減額を実施するための国の予算措置等によるURに対する支援の必要性
- エ 居住者に一定の対価を支払ってUR賃貸住宅の修繕等を行う仕組みを検討する必要性
- オ 集会所にWi-Fiを導入する等高齢の居住者のITリテラシーを高める取組の必要性

辻元清美君（立民）

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた公共交通事業者に対する支援

- ア 感染の危険と隣り合わせで働く公共交通の従事者についての認識
- イ 公共交通の従事者へのワクチンの優先接種を地方自治体の判断ではなく政府内で調整する必要性
- ウ 交通機関の利用減となるテレワーク推進の政府方針の中で運行維持を要請される公共交通事業者に対する支援状況
- エ 昨年度の公共交通事業者の営業収益の減少状況
- オ 厳しい経営状況にある地域の公共交通の実情について事業を維持するための情報収集の必要性
- カ 雇用調整助成金の特例措置

- a 雇用調整助成金の特例措置が6月で終了される見通し
- b 7月以降における同特例措置の延長の可能性
- c 貸切バス事業者及びタクシー事業者における同特例措置の活用状況
- d 大臣から厚生労働省に対し公共交通事業者が同特例措置に依存する実情を伝える必要性
- キ 危機対応融資等資金繰り支援
 - a 地域鉄道事業者及びタクシー事業者における融資への依存状況
 - b 公共交通事業者に対する融資を取り巻く厳しい実態を把握する必要性
 - c 3月23日に金融庁等から発出された金融支援策について、公共交通事業者が対象となることの有無
 - d 民間金融機関による長期の返済猶予と新規融資の積極実施の徹底等の要請について既に融資を受けている事業者等も対象となることの有無
- ク 社会保険料の納付猶予の特例を延長する必要性
- ケ 高速乗合バス事業者に対するこれまでの支援内容及び追加の支援の必要性
- コ 地方創生臨時交付金を活用した公共交通事業支援及びその横展開の推進並びに高齢者をワクチン接種会場へタクシーで輸送するための同交付金とは別枠の予算確保の必要性

伊藤俊輔君（立民）

(1) 羽田空港新飛行経路（新ルート）

- ア 新ルートの運用状況及び騒音や落下物等の状況
- イ 新型コロナウイルス感染拡大により航空需要が落ち込んでいる現状を鑑みて新ルートの運用を一旦停止することについての大臣の見解
- ウ 新ルートの運用により増加する国際線発着回数の3.9万回分の内訳
- エ 「羽田新経路の固定化回避に係る技術的方策検討会」（以下「検討会」という。）において検討されているルート内容及び同ルートが新ルートに代わり導入される見通し
- オ 首都圏空港機能強化技術検討小委員会における従来の海上ルートでの発着回数を増加する方法の具体的検討及び公開の場で検討が行われたことの有無
- カ 検討会の平田委員が発表した海上ルートのままで管制運用を高度化することにより10%の増便が可能になるとの案の実現可能性
- キ ロンドン・ヒースロー空港と羽田空港の比較
 - a ロンドン・ヒースロー空港が滑走路2本で年間発着回数47万回に対し羽田空港が滑走路4本で年間発着回数45万回である理由
 - b 離発着する航空機の間隔を設定するための後方乱気流区分の両空港における違い
 - c 羽田空港の後方乱気流区分を細分化したことによる従来ルートにおける発着回数増加の可能性

(2) 観光事業支援

- ア 観光庁が行う「地域観光事業支援」の実施期間が当面5月31日までの2か月間とされている理由
- イ 観光事業者への直接支援を求める立憲民主党提出の「観光産業持続化給付金法案」についての大臣の認識

道下大樹君（立民）

(1) 3月12日の民放テレビ番組においてアイヌ民族への差別的表現が用いられた事案

- ア 本事案に対する大臣の見解
- イ 本事案に対する法務省の見解及びアイヌ民族に対する差別やヘイトスピーチの禁止、解消及び根絶に向けた法務省の今後の取組

- (2) 2月に軍事クーデターが発生したミャンマーへの対応
- ア 現在のミャンマー情勢に対する大臣の見解
 - イ ミャンマーにおける国土交通省と関連のある3つの都市開発事業を停止した理由及びその停止の意思を伝達した相手先
 - ウ ミャンマーに対する政府開発援助（ODA）の在り方
 - a 現在のODAの実施状況
 - b 市民への弾圧行為をやめなければ継続中のODAを停止するとミャンマー国軍に伝達した事例の有無
 - c 事態打開を図り、また市民への弾圧行為を許さないという我が国の姿勢を示す観点から、ODAの段階的停止を交渉手段として用いる必要性
 - エ ミャンマー国軍の資金源と言われる企業との取引停止等を我が国の企業や経済団体に呼びかける必要性

高橋千鶴子君（共産）

IR（統合型リゾート）整備

- ア コロナ禍の影響によりIR事業計画自体の見直しに対する大臣の見解
- イ 区域整備計画の認定の上限が3であり、現在整備計画の申請を検討している自治体が4であることの確認
- ウ 区域整備計画の認定の審査の場合や地方自治体の事業者公募に一者のみ応募があった場合の透明性確保の在り方
- エ 区域整備計画を都道府県とIR事業者が共同で作成し申請することとした理由及び事業者と地方自治体との役割分担の内容
- オ カジノ事業の収益を公益目的に確実に還元するためIR事業者の兼業を禁止する一方、IR施設の運営を支えるために認められる附帯事業の内容
- カ IR事業のカジノ事業収益を地方自治体が抱える財政的な課題の解決に用いることの矛盾
- キ IR整備法で設置が義務付けられているMICE施設の規模要件及び大型国際会議の誘致が可能とされる根拠
- ク 魅力増進施設の具体的内容及び政令で定められているホテルの要件の総客室面積が10万㎡以上とされ、最小客室面積及びスイートルーム室数について定められている理由
- ケ 横浜市ではIRを集客した3,000万人の外国人観光客を全国に送客する施設と位置付けているが、このターゲットとして想定されている外国人観光客の像及びIRを訪れる主な目的

青山雅幸君（維新）

リニア中央新幹線のトンネル工事に関連する水問題

- ア 過去のトンネル工事による湧水等発生の実態関係
- イ トンネル工事が原因で生活用水や農業用水が枯渇し、井戸でくみ上げて取水していること及びそのための電気代等の補償が30年分に限られていることの実態関係
- ウ 山梨県リニア沿線実験線延伸工事において、河川の湧水等により給水車が必要な事態が発生していることの実態関係
- エ 南アルプスの地中にある破砕帯に水が貯留している認識の有無
- オ ノンコアボーリングではなく、透水試験等の精密な調査を可能にするコアボーリングを行い地質の性状を明らかにする必要性
- カ 工事に先んじてコアボーリングを行う必要性についての大臣の見解
- キ 地元の懸念を払拭するため、JR東海が調査を行った場所で再度透水試験等を行い地質の実態を

把握した上で工事を進める必要性

2 海事産業の基盤強化のための海上運送法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 24 号）

- ・赤羽国土交通大臣から趣旨説明を聴取しました。